



2017・6・1

第274号

101-0065 東京都千代田区
西神田 2-5-7 神田中央ビル 303

TEL 03-3221-5075

FAX 03-3221-5076

9条3項に自衛隊規定し、2項を空文化

自民党が改憲案作成へ挙党体制

自民党は年内の改憲案とりまとめに向け、党の憲法改正推進本部（保岡興治本部長）の体制を大幅に強化しました。

これまでは保岡氏、上川陽子事務局長、衆参憲法審査会幹事の中谷元、中川正治両副代表など約10人の幹部会合を中心に論議してきましたが、首相側近の下村博文幹事長代行が本部長補佐に、西村康稔総裁特別補佐が事務局長補佐になりました。顧問には従来からの高村正彦副総裁、石破茂元防衛相がつくほか、二階幹事長、細田総務会長、茂木政調会長、橋本聖子参院議員会長らの党執行部がくわわります。公明党との連絡役には高村氏があたる案が出ています。

呼びかけ人・世話人から一言

ついに牙を剥き出しにした安倍首相

世話人 池内 了

5月3日の安倍首相のビデオメッセージは、いよいよ安倍首相がガマンしきれなくなって牙を剥き出しにして国民に挑戦してきたと言えるのではないだろうか。国会で3分の2議席を達成したにもかかわらず、

6・2九条の会講演会は 参加受けつけを締め切りました

6月2日、東京杉並公会堂で開かれる「九条の会講演会」は、会場の定員を超える申し込みがあったため、参加受付を締め切りました。皆様のご協力に心からお礼申し上げます。

なお、九条の会事務局では引き続き、安倍改憲の内容とねらいについての学習会を次のように開催します。

<安倍首相の改憲発言をめぐって>

日時 6月20日 18時30分

会場 韓国 YMCA 地下ホール

講演 浦田一郎（一橋大学名誉教授）

渡辺治（一橋大学名誉教授）

資料代 1000円 学生 500円

国民の過半数の賛成が得られる見込みがなかなか立たない。その焦りもあって、憲法9条の第1項と第2項はそのままにして第3項に自衛隊の存在を明記するという、安倍首相得意のクセ玉で、9条の廃止に躊躇している人々を誘い込もうとの陽動作戦なのだろう。それは結局、戦力不保持と交戦権否定を投げ捨てて自衛隊を常備軍として

認知し、世界のどこにでも送り込むことができることを目指しているのは明白である。まやかしの国民懐柔策だと広く宣伝していかねばならない。

9条と現実の距離を縮める努力を

世話人：田中 優子

「国家」は、人間を入れるための壊れやすい、あいまいな箱である。だから私は、憲法9条という、人類がなしえた確固たる奇跡的な条文をそのまま保持すべきだと思う。憲法9条と自衛隊の存在は矛盾に満ち、不整合だ。この不整合は理想と、現実生きる人間とのあいだの不整合そのものである。だからこそそれを手にしている私たちは悩み続け、戦争を回避する道を探し、憲法下での自衛隊とは何か、どこまで軍備が許されるのかを考えるのではないか？ いかなる変更も、楽をすることへの道であろう。悩みたくない、ということなのだろう。9条と現実の距離を縮める絶えざる思考と努力は、民主主義の実現の困難さに似ている。だからこそ悩み続ける。私はそれを選択する。

安倍改憲発言に抗議の緊急声明

【東北6県首長の会】 第4回東北6県市町村長9条の会連合の総会が5月19日、仙台市で開かれました。茨城県の首長を加えた16人の首長・元首長が参加し、安倍首相の9条改憲に反対する緊急アピールを発表しました。

総会後の記者会見で川井貞一会長は「9条を守るためにがんばりたい」とのべ、「共謀罪」法案の委員会強行採決に対して「世

論を高め市民の力と共同して廃案に追い込むまで頑張る決意」と語りました。

緊急アピールでは、行政府の長が改憲に立ち入ることは憲法尊重擁護義務に反すると批判、これを座視すれば先の大戦で犠牲になったアジア2000万人、日本の320万人に対し言い訳が立たないとし、9条を守る運動への参加を呼び掛けています。

首長9条の会に参加する首長は、現在79人、茨城県を加えると83人です。

総会に参加した首長は、▽青森県・木下千代治元大畑町長、古村一雄元浪岡町長▽岩手県・伊藤正次元前沢町長▽秋田県・鈴木俊夫湯沢市長▽宮城県・川井貞一元白石市長、鹿野文永元鹿島台町長、森久一元山元町長、狩野猛夫元松山町長、松村行衛元七ヶ宿町長、大関健一元栗駒町長▽山形県・渡部章元高島町長▽福島県・伊藤寛元三春町長、佐藤力元国見町長▽茨城県・川田弘二元阿見町長、市川紀行元美浦村長、村上達也元東海村長です。

「共謀罪」法案廃案をめざし共同

【山形県・九条連絡会と平和センター】

戦争法廃止を求めるやまがた県民の会（共同代表・小口裕之県平和センター議長、高木紘一県九条連絡会代表）は19日、山形市内で戦争法廃止と「共謀罪」法案の廃案を求め宣伝しました。

平和センター、県労連、新婦人、ママの会のメンバーがピラを配り署名を呼びかけました。

小口氏は「日本国憲法を子どもや未来に引き継がなければならない。『共謀罪』法案はテロ対策を口実にして国民を監視する法

案だ。平和な日本を守るため皆さんに運動に参加してほしい」と語りました。

反対の意思伝えるスタンディング

【長野県木曾町・九条の会と1000人委員会】長野県の木曾町九条の会と1000人委員会・きそまち合同のスタンディングが19日、木曾大橋交差点で行われ、「共謀罪」法案強行に反対する宣伝を行いました。14人が各自の思いをプラカードにして参加しました。

戦争法強行採決以来、行動に参加している木祖村の岩原則幸さん（60）は「共謀罪は本当に許せない。こうして反対の意志を伝えることが大切」と語っていました。

リレートークで共謀罪の危険性指摘

【山形県米沢市・米沢9条の会】米沢9条の会は25日、米沢市内で「共謀罪を廃案に！緊急米沢市民集会」を開きました。

会場の北村公園には「共謀罪NO！」の横断幕やノボリ旗、プラスターなどを持って130人の市民が参加しました。

集会では「長井市9条の会」「戦争やんだ！おきたまの会」「安保関連法に反対するママの会」がリレートークで「共謀罪」の危険性を指摘、廃案にしようと訴えました。

集会後、「共謀罪反対」「憲法改悪反対」のコールをしながら行進しました。

安倍改憲発言抗議とあわせて訴え

【北海道岩見沢市・岩見沢9条の会】岩見沢9条の会（ト部喜雄代表）は18日朝、JR岩見沢駅前で行いました。

『共謀罪』は、犯罪の行為がなくても処罰の対象になり、国民全体を監視するもの

です」とト部代表。「安倍内閣は憲法9条に自衛隊を加え、世界のどこにでも派兵することを狙っています。日本国憲法は、主権が国民にあると明記しています。安倍首相は憲法の尊重擁護を義務づけた第99条に明確に違反しています。主権者として声をあげましょう」と訴えました。

約30分で100枚を配布。すすんでビラを受け取りにくる高校生もいました。

シール投票に高校生が反応

【岐阜県・岐阜九条の会等】岐阜・九条の会と新婦人岐阜支部は24日夕、名鉄岐阜駅前で行いました。「共謀罪」強行に抗議し、「絶対廃案」と声をあげました。緊急のよびかけにもかかわらず、50人余が参加しつけました。

岐阜・九条の会の吉田千秋代表、新婦人の宇留野理恵事務局長らが交代でマイクを持ち、『共謀罪』法案は、善良な市民が『安倍さんおかしいよ』と声をあげると監視の対象になる法律で、テロ対策でも何でもない。廃案に追い込もう」と力をこめました。

シール投票では、「共謀罪」がどのようなものかよくわからないという高校生が多く、女子高生に「戦争反対と言うただで拷問虐待された治安維持法と同じ法律だよ。ラインや電話でも盗聴されちゃうよ」と説明すると「怖いですね。反対します」と「共謀罪」反対にシールを貼りました。

野党共闘を前進させるために

【さいたま市緑区・緑区九条の会連絡会】緑区「九条の会」連絡会は20日、「輝け9条！緑区文化の集い」を開き、200人が参加しました。

「九条の会」事務局の高田健さんが「野党共闘をさらに前へ—実現の課題と『九条の会』の役割」と題して講演。「共謀罪」法案廃案のために連日、国会前行動に参加していることや、安倍首相の「2020年改憲」発言の不当性などを語り、昨年の参院選や新民主主義の共闘の教訓に触れながら、「九条の会」が市民連合の中核となり運動を進める決意を述べました。

アニメ「鉄腕アトム」でアトム役を演じた声優の清水マリさんによる文化行事が行われました。

明文改憲の危険を跳ね返そう

【和歌山県・憲法9条を守るわかやま県民の会】 わかやま県民の会は13日、講演会「5月の風に We Love 憲法」を和歌山市で開きました。

アコースティックバンド「Crowfield」の演奏で始まった集会で主催者あいさつした「県民の会」の坂本文博代表は「明文改憲の危険が差し迫っている。はね返す集会にしよう」とよびかけ、連帯あいさつした「憲法9条を守る和歌山弁護士会」の豊田泰史・代表は「安倍首相が本性をあらわしてきた。私たち一人ひとりが声をあげることから始めよう」と訴えました。

講演したジャーナリストの伊藤千尋氏は、アフリカ沖のカナリア諸島やトルコに日本国憲法9条の記念碑があることを紹介し世界が9条を求めていると強調。コスタリカでの違憲訴訟を例に「憲法に書かれていることは実現されなければならない」と力説しました。一方、安倍政権により国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の憲法3原則

が危機にあると指摘。「いま戦前の治安維持法が再現されようとしている。頼みの綱は市民の運動だ」と「共謀罪」法案の廃案をよびかけ、韓国など政権を退陣させた世界の市民運動に学ぼうと訴えました。

軍事力で紛争は解決できない

【栃木県小山市・小山九条の会】 小山・九条の会は13日、日本国際ボランティアセンター（JVC）南スーダン支援担当の今井島樹氏（54）を招き、講演会を開きました。参加した約100人は、現地情勢の報告に報告に聞き入っていました。

JVCは、世界の紛争地などで人道支援活動を展開する国際協力非政府組織。今井氏は、昨年7月に起きた南スーダンの首都での大規模な戦闘以降、同国で被災・避難民への支援活動に参加しています。

今井氏は、半世紀にわたる同国とその周辺での紛争の経緯を詳しく説明し、住民の生活実態について「国内避難民が380万人、3人に1人が家を追われ、10万人が食料飢饉（ききん）状態にあり、国民の半数が深刻な食料不足に陥る恐れがある」と報告。「日本が本当に貢献すべきは何か」と問いつけ、今井氏は「憲法9条をいかに立場から、軍事力で紛争は解決できないことを積極的にアピールすべき」と強調。

また、戦争法で付与された「駆け付け警護」についても言及。「現地では、紛争の当事者と一般住民を現場で見分けるのは困難だ」と指摘しました。

市内に住む女性は「現地の実態が、日本に詳しく伝えられていないと感じた」と話しました。